



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル  
 コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画開示予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,617	4.2	5,233	5.5	5,453	1.6	2,968	7.0
2020年3月期	42,377	13.9	4,959	5.8	5,364	8.9	3,193	0.2

(注) 包括利益 2021年3月期 3,896百万円 (26.6%) 2020年3月期 3,078百万円 (12.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	23.18	23.05	10.0	12.2	12.9
2020年3月期	24.95	24.79	11.7	13.1	11.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 143百万円 2020年3月期 156百万円

当社は2019年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	46,755	32,888	66.1	241.30
2020年3月期	42,891	29,901	65.9	220.65

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,918百万円 2020年3月期 28,251百万円

当社は2019年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,630	4,137	1,356	16,291
2020年3月期	5,933	2,796	1,267	17,036

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期		7.00		3.50		896	28.1	2.2
2021年3月期		3.50		3.50	7.00	896	30.2	3.0
2022年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		30.1	

当社は2019年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2020年3月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000		2,700		2,750		1,500		11.71
通期	45,000		6,000		6,200		3,400		26.55

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	128,131,800 株	2020年3月期	128,036,200 株
2021年3月期	708 株	2020年3月期	708 株
2021年3月期	128,063,558 株	2020年3月期	127,975,408 株

期末自己株式数

期中平均株式数

当社は2019年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2021年5月14日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境において、世界では新型コロナウイルスの感染拡大ペースが再加速している地域もあり、外出行動の抑制制度が再び強まっております。国内では緊急事態宣言の再発令を受けて個人向けサービス業で赤字幅が拡大し、個人消費の低迷は長期化となる見通しです。

BPO市場においては、テクノロジーの進歩と共に、デジタル技術を駆使した便利で革新的なサービスへの変換が可能なことから、堅調な成長が見込まれております。

このような環境のもと、2018年3月期に発表した中期経営計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現できないサービスの創造」「地方都市での雇用の創造・継続」「女性の雇用機会の創出」を骨子とした取り組みをグループ全体として実行いたしました。

新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、大都市圏でのコンタクトセンターの運営には、三密対策やクラスター対策など安定した事業継続に影響を及ぼしておりますが、当社グループのBPO拠点を設置している地域では比較的罹患者が少なく、安定的に事業を継続しております。このことから、BCPニーズへの期待値が高まっております。

2021年3月には山形BPOパーク(500席増席)を開設し、従業員規模は順調に増加しております。今後は、2022年3月期に秋田BPOにかほキャンパス、2024年3月期には岩手BPOセンター(仮称)の開設を予定しております。更に、新中期経営計画にて、新たに2ヶ所地方拠点を設置する計画を決定し、地方の雇用創造・維持のための成長投資を継続してまいります。

これらの取り組みの結果、着実にサービス提供を行うことにより「継続的・安定的な成長」を実現いたしました。

連結売上高に関しては、グローバル事業が新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受け、40,617百万円(前期比4.2%減)となりました。営業利益につきましては、継続的にコストコントロールを徹底し、5,233百万円(前期比5.5%増)となりました。経常利益につきましては、5,453百万円(前期比1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、海外グループの収益減を国内事業でカバーしたことにより、税負担率が増加したこと、また、特別損失

(※1)として不正請求加算金116百万円を計上した結果、2,968百万円(前期比7.0%減)となっております。

(※1)特別損失の不正請求返還加算金は、当社連結子会社である株式会社プレミア・ケアにおいて、2020年11月25日に児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者等の指定の取消しを受けたことに伴い、地方自治体に支払う給付金返還額の加算金であります。

	前期	当期	
売上高	42,377百万円	40,617百万円	(前期比4.2%減、1,760百万円減)
営業利益	4,959百万円	5,233百万円	(前期比5.5%増、274百万円増)
経常利益	5,364百万円	5,453百万円	(前期比1.6%増、88百万円増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,193百万円	2,968百万円	(前期比7.0%減、224百万円減)
1株当たり当期純利益	24.95円	23.18円	



当社では今期より事業区分を変更しております。

前期の比較については、同じ基準で前期の実績を置き換えた数値との比較となっております。

● オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、国内における活動自粛の影響を受け、減収となりました。

営業利益に関しては、コストコントロールを徹底した結果、増益となりました。

	前期	当期
売上高	21,000百万円	19,810百万円
営業利益	2,466百万円	2,909百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-1,190百万円	-5.7%
営業利益	+443百万円	+18.0%

● プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供するプロパティ事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）の堅調な成長により、増収となりました。

営業利益に関しては、新センター稼働・基幹システム等に関するコストが先行したことにより、減益となりました。

	前期	当期
売上高	5,298百万円	5,375百万円
営業利益	530百万円	507百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+77百万円	+1.5%
営業利益	-23百万円	-4.3%

● グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向け医療サポート業務（ヘルスケアプログラム）、クレジットカードの発行業務を行うグローバル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航者の減少、クレジットカード利用額の減少等の影響を受け、減収減益となりました。

	前期	当期
売上高	6,154百万円	4,593百万円
営業利益	947百万円	235百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-1,560百万円	-25.4%
営業利益	-712百万円	-75.1%

● カスタマー事業

国内のカスタマーコンタクトサービスなどを展開しているカスタマー事業は、既存受託業務の成長により、増収となりました。

営業利益に関しては、不採算案件の解消・既存サービスの採算向上により、増益となりました。

	前期	当期
売上高	4,553百万円	5,211百万円
営業利益	301百万円	713百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+658百万円	+14.5%
営業利益	+411百万円	+136.6%

● 金融保証事業

金融に関わる保証サービスを提供している金融保証事業におきましては、グループ会社である株式会社イントラストが経営する保証プログラムが堅調に推移し、増収増益となりました。

	前期	当期
売上高	4,334百万円	4,597百万円
営業利益	1,074百万円	1,124百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+262百万円	+6.1%
営業利益	+50百万円	+4.7%

## ● IT事業

IT事業におきましては、前期の受注検収の反動により、減収減益となりました。

	前期	当期
売上高	749百万円	554百万円
営業利益	190百万円	126百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-195百万円	-26.0%
営業利益	-63百万円	-33.6%

## ● ソーシャル事業

女子スポーツチーム、保育事業等のサービスを中心としたソーシャル事業は、発達障害児支援プログラムでの会計処理の影響がなくなり、売上高は増収、営業利益は赤字幅が縮小となりました。

	前期	当期
売上高	287百万円	475百万円
営業利益	△555百万円	△379百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+188百万円	+65.7%
営業利益	+175百万円	—

## ■ 地域別セグメントについて

当社はコンタクトセンターを基礎として、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つの地域別セグメントから構成されており、地域別セグメントの売上高及び利益又は損失に関しては15ページに記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、46,755百万円となり前連結会計年度末に比べ3,863百万円増加となりました。流動資産に関しましては、現金及び預金が778百万円減少、受取手形及び売掛金が489百万円減少、その他が694百万円増加となりました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より426百万円減少し、27,275百万円となりました。固定資産に関しましては、有形固定資産の建物及び構築物が2,939百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券が1,561百万円増加し、固定資産合計では前連結会計年度末より4,290百万円増加し、19,480百万円となりました。

負債に関しましては、流動負債の未払金が623百万円増加、前受金が1,231百万円増加、その他が941百万円減少、固定負債の資産除去債務が512百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より876百万円増加し、13,866百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2020年6月及び12月に発生いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益が2,968百万円であったため前連結会計年度末に比べ2,986百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,630百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が5,343百万円、その他の負債の増減額が1,692百万円、主なマイナス要因としては、法人税等の支払額が2,224百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,137百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が3,567百万円、投資有価証券の取得による支出が993百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,356百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額が896百万円、長期借入金の返済による支出が250百万円、非支配株主への配当金の支払額が103百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より745百万円減少して16,291百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、国内外においてワクチン接種が開始されておりますが、感染の再拡大が生じ、未だ収束不透明な状況が継続しております。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、2021年5月に新たな中期経営計画を発表いたしました。「価値創造企業」というテーマを掲げ、「PIでしか実現できないサービス領域の創造」、「安定的・継続的成長」「地方都市での雇用の創造・維持」「女性が活躍できる職場環境の創出」という4つの戦略を掲げております。

10年後の世界は、テクノロジーが進化し、デジタルな繋がりが増え、より快適な仕組みが生み出される一方で、高齢社会、地域格差等の課題が生じ新たな価値が求められると考えております。

そこで、「PIでしか実現できないサービス領域の創造」として、各事業セグメントのポテンシャルを高めると共に、優秀な人財の揃うBPO拠点の最高品質のオペレーション、ラストワンマイルを実現する現場対応グループ会社とデジタルトランスフォーメーションを融合させ、縦（メニュー追加）・横（マーケットへの展開）を立体的に拡充してまいります。

「地方都市での雇用の創造・維持」においては、2021年3月に山形BPOパーク（500席増席）が稼働を開始いたしました。今後、2022年3月には秋田BPOにかほキャンパス、2024年3月には岩手BPOセンター（仮称）が開設予定となります。また、新たな候補地にも拠点設置計画を予定しており、地方自治体との協力体制を密に、地域と共に成長を続けてまいります。

「女性が活躍できる職場環境の創出」では、女性管理職比率50%の目標を掲げております。女性活躍推進プロジェクトでは今後も従業員一人ひとりが活躍できる職場環境の提供を目指してまいります。

今回の中期経営計画では、2024年3月期までの目標として、連結決算ベースで売上高60,000百万円、売上高営業利益率13.3%、ROA10%以上、ROE13%以上の各指標を定めました。以上の経営戦略を実現することにより、「継続的・安定的成長」のため、全従業員が一丸となって目標達成に取り組むことを表明しております。

以上の中期経営計画を踏まえ、当社グループの2022年3月期の連結業績予想は、以下の通りであります。

	2021年3月期	2022年3月期
売上高	40,617百万円	45,000百万円
営業利益	5,233百万円	6,000百万円
経常利益	5,453百万円	6,200百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,968百万円	3,400百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,089,133	16,310,272
受取手形及び売掛金	4,516,904	4,027,637
立替金	4,278,724	4,323,096
商品及び製品	31,951	34,324
仕掛品	—	109,316
原材料及び貯蔵品	31,995	70,654
その他	2,328,754	3,023,513
貸倒引当金	△575,570	△623,651
流動資産合計	27,701,893	27,275,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,153,530	13,092,970
減価償却累計額	△2,896,026	△3,314,988
建物及び構築物(純額)	7,257,504	9,777,982
機械装置及び運搬具	921,285	1,029,096
減価償却累計額	△717,160	△730,936
機械装置及び運搬具(純額)	204,125	298,159
土地	118,653	118,653
リース資産	99,509	132,755
減価償却累計額	△35,541	△67,678
リース資産(純額)	63,967	65,076
建設仮勘定	573,863	153,882
その他	1,789,584	2,321,195
減価償却累計額	△1,109,066	△1,500,129
その他(純額)	680,518	821,065
有形固定資産合計	8,898,632	11,234,820
無形固定資産		
その他	1,160,294	1,439,807
無形固定資産合計	1,160,294	1,439,807
投資その他の資産		
投資有価証券	4,385,863	5,947,399
長期貸付金	19,264	20,622
繰延税金資産	187,593	218,266
その他	604,792	691,976
貸倒引当金	△66,516	△72,265
投資その他の資産合計	5,130,997	6,806,000
固定資産合計	15,189,924	19,480,628
資産合計	42,891,817	46,755,792

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,327,826	1,042,946
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	32,599	32,983
未払金	1,888,885	2,511,985
未払法人税等	1,421,337	1,117,442
前受金	1,903,953	3,135,422
賞与引当金	654,055	742,044
保証履行引当金	85,592	102,263
資産除去債務	11,378	1,914
その他	3,463,070	2,521,526
流動負債合計	11,138,699	11,458,529
固定負債		
長期借入金	500,000	250,000
リース債務	33,039	33,683
繰延税金負債	160,401	424,558
退職給付に係る負債	3,613	7,356
資産除去債務	1,146,416	1,659,018
その他	7,779	33,784
固定負債合計	1,851,251	2,408,400
負債合計	12,989,950	13,866,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,958	1,502,742
資本剰余金	2,765,437	2,772,011
利益剰余金	23,489,887	25,561,466
自己株式	△248	△248
株主資本合計	27,750,035	29,835,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,011	507,301
為替換算調整勘定	289,203	575,026
その他の包括利益累計額合計	501,215	1,082,327
新株予約権	111,285	153,375
非支配株主持分	1,539,331	1,817,187
純資産合計	29,901,867	32,888,861
負債純資産合計	42,891,817	46,755,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	42,377,834	40,617,631
売上原価	33,392,383	31,422,175
売上総利益	8,985,450	9,195,455
販売費及び一般管理費	4,026,354	3,962,250
営業利益	4,959,095	5,233,204
営業外収益		
受取利息	13,197	4,675
有価証券利息	106,577	139,766
受取配当金	24,223	26,398
為替差益	124,924	—
持分法による投資利益	156,522	143,347
その他	37,616	47,607
営業外収益合計	463,061	361,796
営業外費用		
支払利息	2,764	2,061
為替差損	—	40,105
固定資産除却損	2,925	14,583
障害者雇用納付金	17,400	18,868
消費税等調整額	215	47,992
その他	34,273	18,336
営業外費用合計	57,578	141,948
経常利益	5,364,578	5,453,052
特別利益		
固定資産売却益	2,222	16,623
補助金収入	395,997	482,500
その他	173,044	25,523
特別利益合計	571,263	524,647
特別損失		
固定資産売却損	3,467	67
固定資産圧縮損	395,997	482,500
減損損失	27,683	2,830
事業撤退損	150,048	—
不正請求加算金	—	116,723
その他	13,828	32,154
特別損失合計	591,026	634,278
税金等調整前当期純利益	5,344,815	5,343,422
法人税、住民税及び事業税	1,921,929	1,930,407
法人税等調整額	△74,029	107,545
法人税等合計	1,847,900	2,037,952
当期純利益	3,496,915	3,305,469
非支配株主に帰属する当期純利益	303,625	336,948
親会社株主に帰属する当期純利益	3,193,289	2,968,520

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,496,915	3,305,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178,031	305,060
為替換算調整勘定	△240,531	285,822
その他の包括利益合計	△418,563	590,882
包括利益	3,078,352	3,896,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,788,128	3,549,632
非支配株主に係る包括利益	290,223	346,719

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,486,668	2,758,413	21,192,747	△207	25,437,622
当期変動額					
新株の発行	8,289	8,289			16,578
剰余金の配当			△895,572		△895,572
親会社株主に帰属する当期純利益			3,193,289		3,193,289
連結子会社の増資による持分の増減		△1,239			△1,239
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△25			△25
自己株式の取得				△40	△40
従業員奨励福利基金			△577		△577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,289	7,024	2,297,140	△40	2,312,413
当期末残高	1,494,958	2,765,437	23,489,887	△248	27,750,035

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	376,640	529,735	906,376	85,687	1,309,766	27,739,452
当期変動額						
新株の発行						16,578
剰余金の配当						△895,572
親会社株主に帰属する当期純利益						3,193,289
連結子会社の増資による持分の増減						△1,239
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						△25
自己株式の取得						△40
従業員奨励福利基金						△577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164,629	△240,531	△405,160	25,598	229,564	△149,998
当期変動額合計	△164,629	△240,531	△405,160	25,598	229,564	2,162,414
当期末残高	212,011	289,203	501,215	111,285	1,539,331	29,901,867

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,958	2,765,437	23,489,887	△248	27,750,035
当期変動額					
新株の発行	7,784	7,784			15,568
剰余金の配当			△896,312		△896,312
親会社株主に帰属する当期純利益			2,968,520		2,968,520
連結子会社の増資による持分の増減		△1,199			△1,199
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△11			△11
従業員奨励福利基金			△715		△715
連結範囲の変動			86		86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,784	6,573	2,071,579	—	2,085,936
当期末残高	1,502,742	2,772,011	25,561,466	△248	29,835,971

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	212,011	289,203	501,215	111,285	1,539,331	29,901,867
当期変動額						
新株の発行						15,568
剰余金の配当						△896,312
親会社株主に帰属する当期純利益						2,968,520
連結子会社の増資による持分の増減						△1,199
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						△11
従業員奨励福利基金						△715
連結範囲の変動						86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295,289	285,822	581,111	42,089	277,856	901,057
当期変動額合計	295,289	285,822	581,111	42,089	277,856	2,986,994
当期末残高	507,301	575,026	1,082,327	153,375	1,817,187	32,888,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,344,815	5,343,422
減価償却費	1,107,210	1,154,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69,356	52,975
賞与引当金の増減額(△は減少)	117,411	87,360
保証履行引当金の増減額(△は減少)	9,669	16,670
受取利息及び受取配当金	△143,998	△170,841
支払利息	2,764	2,061
為替差損益(△は益)	△393,614	167,080
持分法による投資損益(△は益)	△156,522	△143,347
補助金収入	△395,997	△482,500
事業撤退損	150,048	—
固定資産圧縮損	395,997	482,500
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	1,245	△16,555
投資有価証券売却損益(△は益)	△173,044	△25,523
投資有価証券評価損益(△は益)	—	32,154
有形及び無形固定資産除却損	10,367	14,583
減損損失	27,683	2,830
売上債権の増減額(△は増加)	△726,718	512,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,705	△150,210
その他の資産の増減額(△は増加)	△613,521	△638,643
仕入債務の増減額(△は減少)	3,369	△308,080
その他の負債の増減額(△は減少)	724,909	1,692,129
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,601,984	△988,060
その他	72,219	55,730
小計	7,022,931	6,692,915
法人税等の支払額	△1,218,639	△2,224,036
利息及び配当金の受取額	132,286	163,963
利息の支払額	△2,698	△2,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,933,878	4,630,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,927,267	△3,567,503
有形及び無形固定資産の売却による収入	82,502	17,424
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△993,087
投資有価証券の売却による収入	200,115	32,414
貸付けによる支出	△17,466	△10,037
貸付金の回収による収入	5,824	8,760
差入保証金の差入による支出	△49,801	△49,324
差入保証金の回収による収入	27,606	23,516
補助金の受取額	129,843	430,348
定期預金の預入による支出	△45,999	△24,991
定期預金の払戻による収入	—	56,270
その他	△2,153	△60,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,796,796	△4,137,156

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
自己株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	△893,958	△896,042
リース債務の返済による支出	△27,361	△31,460
非支配株主への配当金の支払額	△73,910	△103,378
ストックオプションの行使による収入	28,232	24,100
子会社の自己株式の取得による支出	△44	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,267,083	△1,356,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	160,374	67,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,030,374	△795,984
現金及び現金同等物の期首残高	15,006,567	17,036,941
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50,411
現金及び現金同等物の期末残高	17,036,941	16,291,368



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主にカスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,103,433	2,502,598	771,802	42,377,834	—	42,377,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,094,843	472,970	702,721	2,270,534	△2,270,534	—
計	40,198,276	2,975,568	1,474,523	44,648,368	△2,270,534	42,377,834
セグメント利益	5,575,196	691,146	370,868	6,637,210	△1,678,114	4,959,095
セグメント資産	28,765,061	3,329,719	4,597,006	36,691,788	6,200,029	42,891,817
その他の項目						
減価償却費	1,021,855	14,341	46,178	1,082,375	24,834	1,107,210
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,901,109	4,345	149,432	2,054,888	21,259	2,076,147

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,535,463	1,652,384	429,783	40,617,631	—	40,617,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	768,245	424,477	640,696	1,833,419	△1,833,419	—
計	39,303,708	2,076,861	1,070,480	42,451,050	△1,833,419	40,617,631
セグメント利益	6,010,787	406,015	101,652	6,518,454	△1,285,249	5,233,204
セグメント資産	31,605,622	3,360,186	4,842,833	39,808,643	6,947,148	46,755,792
その他の項目						
減価償却費	1,052,040	15,509	62,775	1,130,325	24,451	1,154,776
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,175,497	2,611	43,770	4,221,879	39,203	4,261,083

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,648,368	42,451,050
セグメント間取引消去	△2,270,534	△1,833,419
連結財務諸表の売上高	42,377,834	40,617,631

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,637,210	6,518,454
セグメント間取引消去	△591,868	△423,794
全社費用	△1,086,246	△861,455
連結財務諸表の営業利益	4,959,095	5,233,204

(注) 全社費用は、管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,691,788	39,808,643
セグメント間取引消去	△2,931,871	△2,780,508
全社資産	9,131,901	9,727,657
連結財務諸表の資産合計	42,891,817	46,755,792

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,082,375	1,130,325	24,834	24,451	1,107,210	1,154,776
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,054,888	4,221,879	21,259	39,203	2,076,147	4,261,083

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	220.65円	241.30円
1株当たり当期純利益	24.95円	23.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.79円	23.05円

- (注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,193,289	2,968,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,193,289	2,968,520
普通株式の期中平均株式数(株)	127,975,408	128,063,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	2,534	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(2,534)	—
普通株式増加数(株)	750,210	702,216
(うち新株予約権(株))	(750,210)	(702,216)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。